

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第100期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	3,443,792	3,456,806	3,252,918	3,413,296	3,580,070
経常利益 (千円)	148,621	127,504	85,990	92,306	124,386
当期純利益 (千円)	127,656	114,580	157,495	57,954	80,196
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数 (株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333	14,672,333	1,467,233
純資産額 (千円)	1,137,837	1,183,752	1,366,047	1,411,317	1,469,095
総資産額 (千円)	3,505,235	3,509,345	3,514,634	3,466,597	3,771,559
1株当たり純資産額 (円)	778.08	809.62	934.42	965.49	1,005.10
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	87.29	78.36	107.72	39.65	54.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	33.7	38.9	40.7	39.0
自己資本利益率 (%)	12.1	9.9	12.4	4.2	5.6
株価収益率 (倍)	16.4	12.5	9.6	30.8	13.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,736	184,961	292,722	205,646	130,633
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,808	157,283	140,768	80,808	310,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,689	22,123	150,599	227,201	208,177
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	249,125	254,483	255,466	153,176	181,930
従業員数 (人)	163	169	169	168	173
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)
株主総利回り (%)	113.5	77.8	81.7	96.8	60.6
(比較指標：東証第2部単純株価平均) (%)	(113.5)	(92.3)	(98.1)	(94.1)	(65.2)
最高株価 (円)	285	193	119	175	1,360 (166)
最低株価 (円)	98	73	80	92	650 (105)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
6. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第100期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
7. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

年月	概要
1947年 8月	金沢市神宮寺町において初代取締役社長松田良治が創立し、自転車用ローラチェーンの製造を開始
1949年 7月	伝動用ローラチェーンの製造を開始
1955年 3月	伝動用ローラチェーンのJIS表示許可工場となる
1956年 8月	スプロケット類の製造開始
1961年 1月	オリエンタル機械(株)を設立
1961年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場
1963年 4月	オリエンタルチエン販売(株)を設立
1971年12月	米国のエフ・エム・シー・コーポレーションと資本並びに業務提携
1980年10月	本社工場を石川県松任市(現 白山市)に移転
1985年 5月	5割減資並びに同株式数の第三者割当増資を実施
1986年 1月	オリエンタル機械(株)を吸収合併
1986年10月	台湾写楽股份有限公司(中華民国)と業務提携
1987年 7月	米国のピーティ・コンポネツ・インコーポレーテッド(エフ・エム・シー・コーポレーションより分離独立)との資本提携は解消し、業務提携は継続
1988年 8月	レックスノード・コーポレーション(米国)がピーティ・コンポネツ・インコーポレーテッド(米国)を吸収合併
1989年 7月	オリエンタルチエン販売(株)を解散
1991年12月	台湾写楽股份有限公司(中華民国)と業務提携を解消
1996年 4月	品質保証の国際規格ISO - 9002認証取得
2001年 9月	精密機器関連部品の製造開始
2002年 1月	株式会社小松製作所と金属射出成形に関する技術開示並びに技術実施許諾の契約締結
2003年 5月	品質保証の国際規格ISO - 9001認証取得
2007年 3月	産栄チエン工業(株)の事業の一部を譲受ける
2012年 2月	中国浙江省湖州に販売子会社「徳清澳喜睦鏈条有限公司」を設立
2013年 7月	大阪証券取引所の東京証券取引所との現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当社は、チェーン関連、金属射出成形関連の製品の製造販売を主とした内容の事業活動を展開しております。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(チェーン事業)

伝動用ローラチェーン(標準型ローラチェーン、特殊型ローラチェーン、超小型チェーン等)、コンベヤチェーン(標準型コンベヤチェーン、特殊型コンベヤチェーン、ケーブルコンベヤチェーン等)、スプロケット類(標準型スプロケット、特殊型スプロケット、チェーンカップリング等)、搬送装置等の製造販売を行っております。

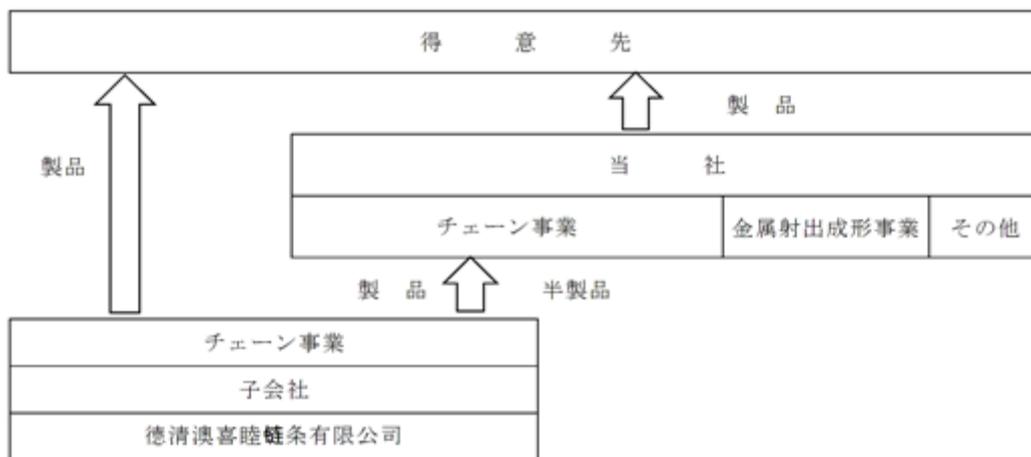
(金属射出成形事業)

金属射出成形加工による精密機器関連部品等の製造販売を行っております。

(その他事業)

OCMビルを賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
173 (11)	42.1	13.3	4,265

セグメントの名称	従業員数(人)
チェーン事業	158 (7)
金属射出成形事業	8 (1)
報告セグメント計	166 (8)
その他	- -
全社(共通)	7 (3)
合計	173 (11)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー)は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オリエンタルチエン工業労働組合と称し、上部団体には加盟しておらず、2019年3月31日現在組合員数は127名であります。労使一体となり社業の発展に努力しており、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は伝動用ローラチェーンを主体とした、各種チェーン、スプロケット類等の製造・販売を通して、国内外の産業に貢献する「伝動と搬送の総合メーカー」を目指しております。

このために、多様化する顧客の品質、用途に対するニーズを掌握し、十分な研究・開発した製品を供給して、顧客から安心、安全な会社だと評価を受ける努力を続けてまいります。

今後とも当社製品は「世界一の品質」を目指して弛まぬ研究を行いグローバルな市場の要望に応えてまいります。

当然のことながら、企業としての責務であります企業倫理、法令遵守、環境保護活動への取り組みを強化し、社会の信頼に応えてまいります。

(2) 経営戦略等

前事業年度より2020年3月期までの「第5次3か年経営計画」を実施しております。

この計画の大きな目標は当社が景気動向に左右されない持続的な成長を成し得る企業となるための施策と、企業発展の基盤をより確かなものに築き上げるためのものです。

この3か年で、限りある当社の経営資源を適切に拡大すべき事業分野に集中させ、企業体質の改善を行い、企業の質的な向上を図り、継続して利益を生み出す企業にまいります。

既存製品をより高品質化し差別化した製品を顧客に供給して行くことと、生産性の向上、より効率的な多品種、小ロットの生産システムを構築してコストの低減、納期の短縮を図ってまいります。

顧客と共同で開発する新製品、市場のニーズを汲み上げた新製品、オンリーワン製品の開発を積極的に行ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針及び経営戦略等により「第5次3か年経営計画」の最終年度である2020年度において営業利益率8%以上を当初目標として設定し、復配を目指しております。

(4) 経営環境

日本経済は、緩やかな回復基調にあるとみられますが、世界情勢の不安は依然として残り、先行きは厳しい状況が続くと思われまます。成熟産業であるチェーン業界においては国内での新規需要開拓は厳しい状況であり、国内の設備投資も足踏み状態が継続すると見られます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

チェーン事業部門においては、既存商品の中心である伝動用ローラチェーンの更なる高品質化への取組みにより商品の差別化を図るとともに、多品種、小ロットの生産体制を改良・構築し各種機械産業へのシェアアップを図ります。さらに中国製チェーンの取扱いを拡大し価格競争にも対応してまいります。

金属射出成形事業部門においては既存の自動車・医療機器・精密機器分野からの安定した受注量を確保するため、また、新しい分野の開拓のため、より積極的な営業活動を進めてまいります。

これらの他、生産性向上への取組み等によるコストの削減を継続し、有利子負債の削減のためたな卸資産の圧縮を継続的に推し進めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 売上高の変動について

当社の売上高は、伝動用ローラチェーンを主体とした既存製品及びその他関連製品チェーン事業と金属射出成形法による運搬機器関連や医療機器関連の製品売上等から構成されております。これらは以下により変動し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・チェーン事業は、成熟製品の域にあり、安価なアジア製品の影響を受け受注価格の変動や輸入品の増加により、工場の生産高減少に伴う付加価値が減少する場合があります。
- ・チェーン事業の主体である伝動用ローラチェーンについては、海外の経済の減退による影響を受け輸出売上高が減少する場合があります。
- ・金属射出成形事業の製品は軌道に乗りましたが、製品自体のライフサイクルの短さやモデルチェンジの激しさから、これに係る製品の受注は大きく変動する場合があります。

(2) 仕入価格の高騰について

当社が製造する製品の主原材料は、国内の鉄鋼メーカーが生産する特殊鋼を使用しておりますが、鉄鉱石や鉄スクラップの原料価格の上昇、中国の需要増加等により大幅に上昇する場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動のリスクについて

当社の事業は、海外市場に当社売上高の14%程を販売しており、為替の変動に影響を受けます。取引の多くはドル建てであるため、外国為替リスクを回避、軽減するために種々手段を講じておりますが、為替相場の変動によって業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスクについて

当社は有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めておりますが、市場金利の上昇は支払利息を増加させ、利益を減少させるリスクがあります。

(5) 財務制限条項について

当社の有利子負債の一部には財務制限条項があり、当社はこれを遵守する必要があります。万が一当社がこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

(6) 品質不良のリスクについて

当社は製造業であり、万が一製品のクレーム、リコール等の発生により損害金を製造物責任保険等で補てんできない場合、事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概況

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ304百万円増加し、3,771百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ247百万円増加し、2,302百万円となりました。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ57百万円増加し、1,469百万円となりました。

b. 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向が持続したとみられます。また、海外においても、上半期は米国経済が堅調に推移しました。しかしながら、下半期では米中間の貿易摩擦問題、欧州の政治情勢、中国経済の成長鈍化などの海外経済の不確実性により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況下において当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取組みを継続・強化してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、国内でのコンベヤチェーンの販売増加により、売上高は3,580百万円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益117百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益124百万円（前年同期比34.8%増）、当期純利益80百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(チェーン事業)

チェーン事業は、国内では、設備投資の改善を背景に、搬送機械業界、工作機械業界、食品機械業界、精密機械業界向けが好調に推移し、特にコンベヤチェーンの売上が対前年21.8%と増加しました。一方、輸出版売においては、アジア向けが減少し、主力の伝動用ローラチェーンの売上が対前年2.8%の減少となりました。原材料等の価格が上昇しましたが増収で補えております。これらの結果、売上高は3,385百万円（前年同期比4.7%増）営業利益は278百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(金属射出成形事業)

金属射出成形事業は、医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を継続してまいりました。その結果、一部量産化が進み増収となり、売上高は194百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は38百万円（前年同期比100.8%増）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、賃貸ビルの改修工事により、売上高はなく（前年同期も売上なし）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に設備改修に伴う長期借入金が増加したこと等により、前事業年度末より28百万円増加し、当事業年度末には181百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は130百万円(前年同期は205百万円の収入)となりました。これは、税引前当期純利益122百万円、減価償却費119百万円等があった一方、売上債権の増加25百万円、棚卸資産の増加81百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は310百万円(前年同期は80百万円の支出)となりました。これは主に、賃貸ビルの改修等設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出298百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は208百万円(前年同期は227百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加55百万円、設備資金調達に伴う長期借入れによる収入420百万円等があった一方、長期借入金の返済による支出235百万円、社債の償還による支出30百万円等があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	前年同期比(%)
チェーン事業 (千円)	2,781,091	3.2
金属射出成形事業 (千円)	188,308	14.7
報告セグメント計 (千円)	2,969,399	3.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. セグメント間の取引はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	前年同期比(%)
チェーン事業 (千円)	516,929	21.3
金属射出成形事業 (千円)	9,732	44.7
報告セグメント計 (千円)	526,662	18.7

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	前年同期比(%)
チェーン事業 (千円)	3,289,470	1.6
金属射出成形事業 (千円)	178,212	8.9
報告セグメント計 (千円)	3,467,683	2.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. セグメント間の取引はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	前年同期比(%)
チェーン事業 (千円)	3,385,615	4.7
金属射出成形事業 (千円)	194,454	8.2
報告セグメント計 (千円)	3,580,070	4.9
その他 (千円)	-	-
合 計 (千円)	3,580,070	4.9

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主にたな卸資産の評価、繰延税金資産等であり、見積り評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる基準等に基づき行っております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容

当社の当事業年度の経営成績等は、第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 財政状態及び経営成績の状況に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりです。

a. 財政状態

(資産)

当事業年度末における総資産は3,771百万円で、前期末に比べ304百万円増加しました。これは、前事業年度末と比べ、増収による売上債権の増加、原材料先手配等による棚卸の増加等を主要因として、流動資産が2,396百万円と138百万円増加したこと（現金及び預金が28百万円、受取手形が12百万円、電子記録債権が62百万円、たな卸資産が81百万円増加し、売掛金が48百万円減少）、また、主に賃貸ビルの改修により固定資産が1,374百万円と166百万円増加したこと（建物が138百万円、構築物が15百万円、機械装置が10百万円、ソフトウェアが12百万円増加し、投資有価証券が21百万円減少）によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、2,302百万円で、前事業年度末に比べ247百万円増加しました。これは、前期末に比べ、仕入商品増等により仕入債務の増加、一時的支払に対応するため短期借入金の増加等を主要因として、流動負債が1,603百万円と64百万円増加したこと（支払手形が17百万円、買掛金が18百万円、短期借入金が55百万円、設備支払手形が25百万円増加し、1年内償還予定の社債が30百万円、未払金が35百万円減少）、また、主に設備資金の借入により、固定負債が698百万円と182百万円増加（長期借入金が185百万円増加）したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、1,469百万円で、前事業年度末に比べ57百万円増加しました。主な要因は、当期純利益80百万円の計上とその他有価証券評価差額金の減少22百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の40.7%から、当事業年度末は39.0%になりました。

b. 経営成績

(売上総利益)

当事業年度の売上高は3,580百万円（前年同期比4.9%増）となりました。これは、輸出の売上が前年同期比3.9%減少となりましたが、国内向けの売上が前年同期比で6.5%増加したことによるものであります。この結果、売上総利益は620百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は502百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは主として、値上げに伴う発送費の増加や手続変更に伴う手数料の増加等によるものであります。この結果、営業利益は117百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は25百万円（前年同期比124.3%増）となりました。増加の主要因は保険収入が発生したことや為替差益の増加等によるものであります。また、営業外費用は18百万円（前年同期比3.4%減）となりました。この減少は主として借入等による支払利息が減少したことによるものであります。この結果、経常利益は124百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は80百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」2「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、設備投資に必要な資金ならびにその他の所要資金には手元資金を充当することを基本的な方針とし、必要な都度、金融機関からの借入による資金調達を行うこととしております。当事業年度におきましては、賃貸ビルの改修や老朽化した設備の更新費用の借入を行ってきました。当事業年度末の借入残高は1,013百万円となっております。翌事業年度におきましても、生産性向上に向けて老朽化した設備の更新を行う予定であり、工場建屋の老朽化改修費用も含め、金融機関より借入を行う予定であります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第5次3ヵ年経営計画」の最終年度である2020年度において営業利益率8%以上を当初目標としております。初年度につきましては2.9%（前年同期比0.4%増）、次年度は3.3%（前年同期比17.5%増）と厳しい状況となりましたが、引続き生産性の向上等企業体質の改善を行い、継続して利益を生み出す企業体質を構築し、復配を実現したいと考えております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討事項につきましては、第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりであります。

チェーン事業につきましては、市場の多様なニーズにより多く・迅速に対応するため、老朽化した設備を更新してまいります。

金属射出成形事業につきましては、既存分野からの安定的な受注量を確保し、新たな分野の開拓に向けて積極的に営業活動を行ってまいります。

その他事業につきましては、改修したビル管理を維持し、安定した賃貸収益を維持してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)小松製作所	日本	金属射出成形技術	2002年1月30日	実施許諾に関する契約	2002年1月30日から 2007年1月29日まで 以後1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

5【研究開発活動】

当社の主力製品でありますチェーン事業につきましては、軽量化や疲労強度の向上及び耐環境性能を高めるための研究を、また、金属射出成形事業におきましては、顧客の要望に合わせるための開発を継続しております。これらに関する研究開発費は13,954千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資額は304百万円で、システムのソフトウェアを含め既存設備の改良を主に行い、チェーン事業で157百万円、金属射出成形事業で15百万円、その他賃貸ビル改修で126百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (石川県白山市)	チェーン事業 金属射出成形 事業	本社業務 生産設備	114,344	350,882	80,076 (34,381.33)	34,139	579,442	150 (10)
本社その他 (石川県白山市)	-	福利施設	5,985	-	40,231 (455.14)	0	46,216	-
東京営業所 (東京都墨田区) ほか5営業所	チェーン事業 金属射出成形 事業	販売業務	260	1,783	-	5,147	7,191	23 (1)
OCMビル (東京都江東区)	その他	賃貸ビル	196,593	1,437	126,134 (330.57)	-	324,166	-

(注) 1. 上記の金額に消費税は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (石川県白山市)	チェーン事業	製品生産設備	206,700	61,384	自己資金及び 借入金	2016.4	2021.3	更新、品質 向上等のた め能力の増 加は殆どな し
本社工場 (石川県白山市)	チェーン事業	工場建屋改修	87,000	-	借入金	2019.4	2019.11	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

(注) 2018年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は22,500,000株減少し、2,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,233	1,467,233	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,467,233	1,467,233	-	-

- (注) 1. 2018年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は13,205,100株減少し、1,467,233株となっております。
2. 2018年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日 (注)	13,205	1,467	-	1,066,950	-	168,230

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	25	29	10	3	1,304	1,374	-
所有株式数(単元)	-	2,377	689	958	90	9	10,461	14,584	8,833
所有株式数の割合(%)	-	16.30	4.72	6.57	0.62	0.06	71.73	100.00	-

(注) 自己株式5,594株は「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
オリエンタルチエン取引先持株会	石川県白山市宮永市町485番地	210	14.43
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	130	8.93
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	70	4.79
樋口信夫	東京都杉並区	66	4.54
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3番地1	54	3.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	37	2.55
荒井 忍	徳島県阿南市	32	2.22
徳島合同証券株式会社	徳島県徳島市中通町3丁目5-1	31	2.12
オリエンタルチエン社員持株会	石川県白山市宮永市町485番地	27	1.90
豎山勝己	大阪府堺市	14	1.00
計	-	675	46.18

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしてあります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,452,900	14,529	-
単元未満株式	普通株式 8,833	-	-
発行済株式総数	1,467,233	-	-
総株主の議決権	-	14,529	-

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は13,205,100株減少し、1,467,233株となっております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	5,500	-	5,500	0.38
計		5,500	-	5,500	0.38

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	130	128,265
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 2018年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式は、株式併合後130株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,594	-	5,594	-

(注) 1. 2018年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、経営状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持向上ならびに今後の会社発展のための企業体質強化に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針をとってまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

しかしながら、当社を取り巻く環境は依然として厳しく、今後の財務状況ならびに経営環境を勘案し、誠に不本意ではありますが、当事業年度の配当を無配といたしました。

当社は、早期復配の達成のため全社一丸となって取り組む所存です。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営者と従業員が一体となり、経営の透明性及び公正を確保することで効率化が図られ、企業価値、株主の利益向上に繋がるものと考えております。

当社は2018年6月29日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を目的とするものです。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

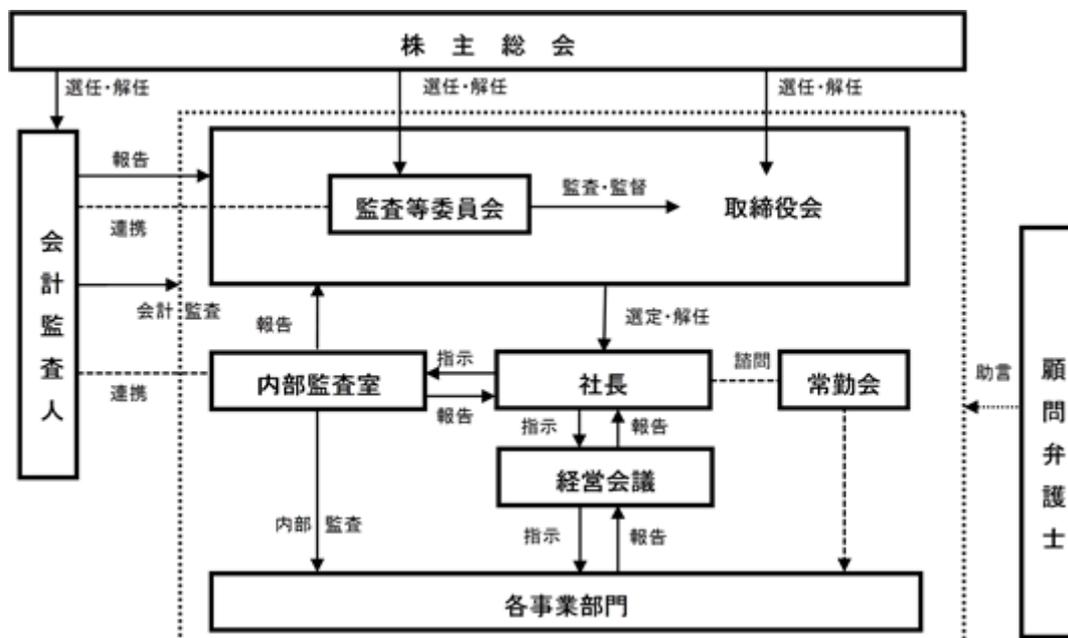
a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、代表取締役社長 西村武が議長を務めております。その他のメンバーは取締役（監査等委員である取締役を除く）澤守忠、同 石尾俊明、同 中村智丈、監査等委員である取締役 種本篤博、監査等委員である社外取締役 米本光男、同 田中祥介、同 梅林邦彦の取締役8名（うち社外取締役3名）で構成されております。定期的にと取締役会が開催され、業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として経営資源の配分等に関する意思決定と執行状況の監督、部門別事業の評価が行われております。また、効率かつ迅速な意思決定を行うため、社長及び部門長で構成される「経営会議」を月1回開催し、月次予算の進捗状況や各部門の重要事項の報告についての審議等を行い、変化の激しい経営環境に対応する体制をとっております。経営会議の構成メンバーは、代表取締役西村武が議長を務め、取締役 澤守忠、同 石尾俊明、同 中村智彦、監査等委員である取締役種本篤博の取締役4名に各部門の部門長8名を加えた12名であります。

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役 種本篤博、監査等委員である社外取締役 米本光男、同 田中祥介、同 梅林邦彦の4名（うち3名が独立役員である社外取締役）で構成されております。監査等委員である取締役は監査等委員会で定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会・重要な会議等に参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。

当社は代表取締役社長西村武の直轄の組織として内部監査室（人員1名）を設置しております。内部監査室は内部監査規定に基づき内部監査を監査計画に基づき実施し、取締役会及び監査等委員会に報告しております。また、監査後に監査等委員及び会計監査人と意見交換を行っております。

（当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要）



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで取締役会の監査・監督機能を強化し、経営の透明性、公正性、迅速性を確保することで、経営の効率化を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実と、更なる企業価値の向上を図ることを目的として、現在の体制を構築しております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正を確保するために次のとおり体制を整備しております。

・取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

・取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・損失の危機の管理に関する規定その他の体制

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性ならびに監査等委員会からの指示の実行性の確保に関する事項

・取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制ならびに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスク管理委員会にて、リスク管理に必要な情報の共有化を図り、経営への影響度に対応した検討を行っております。会社経営に重大な影響を及ぼすと思われる不測の事態、リスクが発生する可能性が生じた場合は、社長及び部門長により構成される「常勤会」を直ちに招集し、対応を審議、決定事項を担当部門へ具体的に指示し、その遂行状況をチェックしております。

・取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	西村 武	1939年11月15日生	1962年3月 当社入社 1983年6月 当社管理部長 1983年9月 当社取締役管理部長 1990年9月 当社常務取締役 1997年6月 当社専務取締役 2002年6月 当社代表取締役社長(現任) 2012年2月 徳清澳喜睦鏈条有限公司董事長(現任) 2012年3月 セーラー万年筆(株)社外監査役	(注)2	13
取締役 生産技術部長兼成形部長	澤守 忠	1963年3月16日生	1992年5月 当社入社 2004年7月 当社開発部長 2008年4月 当社成形部長 2012年3月 当社生産技術部長兼成形部長(現任) 2012年6月 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役 品質保証室長	石尾 俊明	1963年5月13日生	1986年4月 当社入社 2004年7月 当社生産技術部品品質保証グループリーダー 2011年4月 当社品質保証室長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)2	0
取締役 製造部製造管理 マネージャー	中村 智文	1967年2月6日生	1989年4月 当社入社 2002年4月 当社営業部名古屋営業所長 2005年4月 当社営業部大阪営業所長 2013年4月 当社製造部製造管理マネージャー(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)2	0
取締役 (監査等委員)	種本 篤博	1945年1月21日生	1967年3月 当社入社 1998年4月 当社品質保証部長 2004年7月 当社改善推進室長 2008年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	3
取締役 (監査等委員)	米本 光男	1939年3月18日生	1995年7月 (株)ティー・ピー・エス研究所取締役副社長(現任) 1998年9月 船井電機(株)社外取締役(現任) 2009年3月 セーラー万年筆(株)社外取締役 2012年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	田中 祥介	1947年11月7日生	1966年3月 当社入社 1984年8月 ヒック貿易(株)入社 2003年4月 ヒック貿易(株)代表取締役社長(現任) 2012年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	梅林 邦彦	1953年1月17日生	1978年10月 監査法人日本橋事務所入所 2000年8月 監査法人日本橋事務所代表社員(現任) 2007年9月 監査法人日本橋事務所統括代表社員(現任) 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					18

(注) 1. 取締役米本光男、取締役田中祥介及び取締役梅林邦彦は、社外取締役であります。

2. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

3. 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

社外役員の状況

当社の社外取締役（監査等委員）は3名であります。

社外取締役米本光男氏は、企業経験者としての豊富な経験から有益な意見・助言を受け、客観的立場から当社の経営を監査するために選任しております。なお、米本光男氏は株式会社ティー・ピー・エス研究所の取締役副社長であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。また、船井電機株式会社の社外取締役でもありますが、当社と同社の間には特別な関係はありません。

社外取締役田中祥介氏は、代表取締役としての企業統括経験に基づき、有益な意見・助言を受け、客観的立場から当社の経営を監査するために選任しております。なお、田中祥介氏はヒック貿易株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。

社外取締役梅林邦彦氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見及び経験を有しております。当社の業務執行に対し、専門的知識から有益な意見・助言を受け、客観的立場から当社の経営を監査するために選任しております。

上記以外に社外取締役（監査等委員）と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査室は、定期的に情報交換の場を設置し、相互の連携をとっております。内部監査室が行う内部監査結果は取締役会及び監査等委員会に報告され、業務の改善及び適切な運営に向けての助言や勧告を行っております。

監査等委員は、監査等委員会の監査方針及び計画に基づいて、業務全般について監査を実施しております。

また、内部監査室、監査等委員会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで相互の連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員会を設置しております。監査等委員は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査しております。また、事業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

なお、取締役（監査等委員）梅林邦彦は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室が内部監査規定に基づき各部門の業務活動に関して、整備状況、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的を実施し、監査結果を取締役会及び監査等委員会に報告しております。また、内部監査室長は監査後に開催する協議の場で監査等委員及び会計監査人と意見の交換を行い、必要に応じて指示、助言を受けております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

笠間 智樹 氏

鹿島 高弘 氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等3名、その他3名であります

d. 監査法人選定方針と理由

品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案し、有限責任 あずさ監査法人が適任と判断し選定しております。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視・検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000	-	16,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約上、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区分することができないため、上記の金額には合計額を記載しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a. を除く)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりません。

e . 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人が策定した監査計画の内容、監査の遂行状況並びに報酬の見積の相当性等について検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

当社の役員報酬等に関しましては、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2018年6月29日開催の第99回定時株主総会において年額70,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とご承認いただいております。取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2018年6月29日開催の第99回定時株主総会において年額25,000千円以内とご承認いただいております。また、退職慰労金につきましては、2012年6月28日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することをご承認いただいております。当社の役員の報酬等の額の決定につきましては、代表取締役社長 西村 武に一任しております。取締役（監査等委員を除く）の報酬につきましては取締役会で、取締役（監査等委員）の報酬につきましては監査等委員会で審議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	20,920	20,920	-	-	3
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	7,273	7,273	-	-	1
社外役員	13,789	6,663	-	7,126	4

- (注) 1 . 当社は、2018年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
 2 . 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません
 3 . 上記報酬額及び対象となる役員の員数には、当事業年度に退任いたしました社外監査役1名及び辞任いたしました取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）1名分が含まれております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を受け取することを目的とする株式を純投資目的株式とし、それ以外を政策保有株式と区分します。

保有目的が純投資目的以外の投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、基本的に取引先企業の株式を対象に、中長期的に安定した取引を継続するために政策保有株式を保有しております。取引先の経営状況や取引状況等を勘案し、適宜保有に関して検討しており、具体的な対応については取締役による検証を行い、必要に応じて取締役会に諮っております。議決権行使につきましては、当社及び投資先の中長期的な企業価値向上の観点から総合的に賛否を判断します。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	2,731
非上場株式以外の株式	7	108,827

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,628	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	57,194	56,367	金融関連の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の強化を図るため、継続して保有しています。株式の増加は取引先持株会を通じた株式の取得であります。	有
	65,944	81,337		
第一生命ホールディングス(株)	9,900	9,900	金融関連の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の強化を図るため、継続して保有しています。	有
	15,226	19,230		
津田駒工業(株)(注)	6,191	59,811	繊維機械関連の販売取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。株式増加は取引先持株会を通じた株式の取得であります。	無
	11,502	14,115		
(株)ユーシン	10,000	10,000	農機具関連の販売取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	9,840	7,560		
澁谷工業(株)	900	900	食品機械関連の販売取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	2,943	3,447		
(株)小松製作所	1,000	1,000	土木建機関連の販売取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	2,570	3,547		
野村ホールディングス(株)	2,000	2,000	金融関連の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の強化を図るため、継続して保有しています。	有
	800	1,230		

(注) 津田駒工業(株)は、2018年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.6%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	1.6%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,176	351,930
受取手形	3 461,763	3 473,791
電子記録債権	3 191,656	3 254,313
売掛金	508,508	460,102
商品及び製品	169,880	194,021
仕掛品	346,424	370,482
原材料及び貯蔵品	223,842	257,353
前払費用	19,669	23,839
未収入金	6,035	8,625
その他	8,099	2,707
貸倒引当金	260	260
流動資産合計	2,258,796	2,396,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,226,549	1,333,622
減価償却累計額	1,066,817	1,035,040
建物(純額)	159,732	298,581
構築物	130,123	146,748
減価償却累計額	126,725	128,145
構築物(純額)	3,398	18,602
機械及び装置	3,972,662	4,019,154
減価償却累計額	3,632,743	3,668,530
機械及び装置(純額)	339,919	350,623
車両運搬具	46,462	47,453
減価償却累計額	42,659	43,973
車両運搬具(純額)	3,803	3,479
工具、器具及び備品	916,851	938,035
減価償却累計額	906,000	920,315
工具、器具及び備品(純額)	10,850	17,719
土地	246,442	246,442
建設仮勘定	62,410	61,968
有形固定資産合計	1 826,556	1 997,417
無形固定資産		
電話加入権	1,914	1,914
ソフトウェア	9,561	21,567
無形固定資産合計	11,475	23,481

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	133,199	111,558
関係会社出資金	5,873	5,873
従業員に対する長期貸付金	1,909	1,983
破産更生債権等	938	-
長期前払費用	217	-
繰延税金資産	106,326	111,398
その他	121,774	122,938
貸倒引当金	469	-
投資その他の資産合計	369,769	353,752
固定資産合計	1,207,801	1,374,651
資産合計	3,466,597	3,771,559
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 490,610	3 508,443
買掛金	175,403	193,507
短期借入金	1 425,000	1 480,000
1年内償還予定の社債	30,400	-
1年内返済予定の長期借入金	1 181,690	1 180,945
未払金	95,737	60,578
未払費用	29,190	30,129
未払法人税等	26,379	35,639
前受金	1,608	1,041
預り金	21,156	19,636
賞与引当金	37,453	43,616
設備関係支払手形	3 24,163	3 50,006
流動負債合計	1,538,792	1,603,544
固定負債		
長期借入金	1 166,902	1 352,103
退職給付引当金	312,390	316,747
役員退職慰労引当金	37,194	30,068
固定負債合計	516,487	698,919
負債合計	2,055,280	2,302,464

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	168,207	248,403
利益剰余金合計	172,600	252,797
自己株式	5,816	5,942
株主資本合計	1,401,964	1,482,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,353	12,939
評価・換算差額等合計	9,353	12,939
純資産合計	1,411,317	1,469,095
負債純資産合計	3,466,597	3,771,559

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,778,004	2,960,596
商品売上高	635,292	619,474
売上高合計	3,413,296	3,580,070
売上原価		
製品期首たな卸高	133,877	124,781
商品期首たな卸高	56,813	45,099
当期製品製造原価	3 2,361,360	3 2,457,211
当期商品仕入高	450,858	538,392
合計	3,002,909	3,165,485
他勘定振替高	1 13,453	1 11,503
製品期末たな卸高	124,781	135,018
商品期末たな卸高	45,099	59,002
売上原価合計	6 2,819,575	6 2,959,961
売上総利益	593,721	620,109
販売費及び一般管理費		
販売費	323,570	328,631
一般管理費	169,924	173,698
販売費及び一般管理費合計	2 493,494	2 502,329
営業利益	100,226	117,779
営業外収益		
受取利息	108	82
受取配当金	3,052	3,284
為替差益	808	6,007
保険解約返戻金	2,822	9,750
その他	4,379	5,931
営業外収益合計	11,171	25,056
営業外費用		
支払利息	11,779	10,633
社債利息	462	159
売上割引	5,485	5,809
その他	1,364	1,846
営業外費用合計	19,091	18,449
経常利益	92,306	124,386
特別利益		
固定資産売却益	4 119	4 427
特別利益合計	119	427
特別損失		
固定資産廃棄損	5 399	5 2,196
特別損失合計	399	2,196
税引前当期純利益	92,027	122,617
法人税、住民税及び事業税	38,907	46,516
法人税等調整額	4,835	4,096
法人税等合計	34,072	42,420
当期純利益	57,954	80,196

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,157,044	48.3	1,210,901	48.4
労務費		707,886	29.5	741,156	29.6
経費		532,907	22.2	549,620	22.0
当期総製造費用		2,397,838	100.0	2,501,678	100.0
期首仕掛品たな卸高		329,340		346,424	
他勘定受入高		12,243		11,476	
合計		2,739,421		2,859,579	
他勘定振替高	2	31,636		31,885	
期末仕掛品たな卸高		346,424		370,482	
当期製品製造原価		2,361,360		2,457,211	

(注) 1. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注加工費(千円)	177,103	212,822
減価償却費(千円)	126,036	106,593
電力料(千円)	84,119	90,089

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他(廃材発生高等)(千円)	31,636	31,885

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びsprocket類については総合原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	110,252	5,631	1,344,194
当期変動額						
当期純利益				57,954		57,954
自己株式の取得					185	185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	57,954	185	57,769
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	168,207	5,816	1,401,964

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,852	21,852	1,366,047
当期変動額			
当期純利益			57,954
自己株式の取得			185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,499	12,499	12,499
当期変動額合計	12,499	12,499	45,269
当期末残高	9,353	9,353	1,411,317

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	168,207	5,816	1,401,964
当期変動額						
当期純利益				80,196		80,196
自己株式の取得					125	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	80,196	125	80,071
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	248,403	5,942	1,482,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,353	9,353	1,411,317
当期変動額			
当期純利益			80,196
自己株式の取得			125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,293	22,293	22,293
当期変動額合計	22,293	22,293	57,778
当期末残高	12,939	12,939	1,469,095

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	92,027	122,617
減価償却費	135,299	119,904
貸倒引当金の増減額(は減少)	564	469
賞与引当金の増減額(は減少)	271	6,162
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,087	4,357
役員退職慰労金	1,426	7,126
受取利息及び受取配当金	3,161	3,366
支払利息	12,241	10,793
為替差損益(は益)	74	343
固定資産売却損益(は益)	119	427
固定資産廃棄損	399	2,196
売上債権の増減額(は増加)	45,393	25,341
たな卸資産の増減額(は増加)	5,948	81,709
仕入債務の増減額(は減少)	66,889	35,938
未払消費税等の増減額(は減少)	24,722	2,623
長期前払費用の増減額(は増加)	670	217
その他	6,980	9,439
小計	263,352	176,588
利息及び配当金の受取額	3,161	3,296
利息の支払額	12,056	10,939
法人税等の支払額	48,811	38,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,646	130,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,559	1,558
有形固定資産の取得による支出	69,017	298,250
有形固定資産の売却による収入	120	427
無形固定資産の取得による支出	6,000	19,559
貸付けによる支出	500	1,600
貸付金の回収による収入	1,240	1,581
定期預金の預入による支出	250,000	250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
その他	5,091	8,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,808	310,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,000	55,000
長期借入れによる収入	-	420,000
長期借入金の返済による支出	212,902	235,544
社債の償還による支出	34,600	30,400
自己株式の取得による支出	185	125
割賦債務の返済による支出	4,514	752
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,201	208,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	343
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,289	28,754
現金及び現金同等物の期首残高	255,466	153,176
現金及び現金同等物の期末残高	153,176	181,930

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、その見込み額のうち当期の費用とすべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率を乗じた額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2012年6月に役員報酬制度を見直し、2012年7月以降、新規の積立を停止しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の一部について、為替変動リスクを回避する目的で実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な要求払預金（3か月以内満期の定期預金を含む）であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」15,848千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」106,326千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,187千円は、「為替差益」808千円、「その他」4,379千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
建物	154,963 千円	(102,214千円)	294,085 千円	(95,764千円)
構築物	3,368	(3,368)	18,579	(18,579)
機械及び装置	339,687	(339,687)	350,468	(349,031)
土地	237,525	(68,307)	237,525	(68,307)
計	735,545	(513,578)	900,660	(531,682)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
短期借入金	300,000 千円	(300,000千円)	300,000 千円	(300,000千円)
長期借入金	214,670	(214,670)	274,568	(274,568)
(うち、長期借入金)	105,078	(105,078)	178,870	(178,870)
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	109,592	(109,592)	95,698	(95,698)
計	514,670	(514,670)	574,568	(574,568)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	19,717千円
受取手形裏書譲渡高	5,500	4,957
営業外受取手形割引高	22,870	14,328

3 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	33,435千円	4,964千円
電子記録債権	2,798	1,478
支払手形	115,318	151,969
設備関係支払手形	4,287	22,546

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
製造費への振替高	12,898千円	11,476千円
その他	554	26
計	13,453	11,503

2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
賃金及び賞与	93,031千円	95,473千円
賞与引当金繰入額	5,390	6,192
退職給付費用	4,656	6,510
荷造発送費	106,409	111,319
減価償却費	3,472	2,784
貸倒引当金繰入額	564	469

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
賃金及び賞与	29,887千円	31,412千円
賞与引当金繰入額	1,369	1,576
役員報酬	38,929	34,857
退職給付費用	1,106	1,540
減価償却費	3,029	3,516

3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
	16,536千円	13,954千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	119千円	420千円
車輛運搬具	-	7
計	119	427

5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	- 千円	1,799千円
機械及び装置	399	374
車両運搬具	0	22
計	399	2,196

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	9,908千円	4,740千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	-	-	14,672,333
自己株式 普通株式(注)	53,111	1,531	-	54,642

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)1.2	14,672,333		13,205,100	1,467,233
自己株式 普通株式(注)1.3.4	54,642	130	49,178	5,594

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少13,205,100株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加90株及び単元未満株式の買取りによる増加40株(株式併合後)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少49,178株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	323,176千円	351,930千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,000	170,000
現金及び現金同等物	153,176	181,930

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6 ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	323,176	323,176	-
(2)受取手形	461,763	461,763	-
(3)電子記録債権	191,656	191,656	-
(4)売掛金	508,508	508,508	-
(5)投資有価証券	130,468	130,468	-
資産計	1,615,572	1,615,572	-
(1)支払手形(*1)	514,773	514,773	-
(2)買掛金	175,403	175,403	-
(3)短期借入金	425,000	425,000	-
(4)長期借入金(*2)	348,592	349,123	531
負債計	1,463,769	1,464,300	531

(*1) 設備支払手形を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	351,930	351,930	-
(2)受取手形	473,791	473,791	-
(3)電子記録債権	254,313	254,313	-
(4)売掛金	460,102	460,102	-
(5)投資有価証券	108,827	108,827	-
資産計	1,648,965	1,648,965	-
(1)支払手形(*1)	558,450	558,450	-
(2)買掛金	193,507	193,507	-
(3)短期借入金	480,000	480,000	-
(4)長期借入金(*2)	533,048	533,947	898
負債計	1,765,006	1,765,905	898

(*1) 設備支払手形を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	2,731	2,731
関係会社出資金	5,873	5,873

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	323,176	-	-	-
受取手形	461,763	-	-	-
電子記録債権	191,656	-	-	-
売掛金	508,508	-	-	-
合計	1,485,104	-	-	-

当事業年度(2019年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	351,930	-	-	-
受取手形	473,791	-	-	-
電子記録債権	254,313	-	-	-
売掛金	460,102	-	-	-
合計	1,540,137	-	-	-

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	425,000	-	-	-	-	-
社債	30,400	-	-	-	-	-
長期借入金	181,690	96,276	55,592	15,034	-	-
合計	637,090	96,276	55,592	15,034	-	-

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	480,000	-	-	-	-	-
長期借入金	180,945	140,708	100,150	85,116	26,129	-
合計	660,945	140,708	100,150	85,116	26,129	-

(有価証券関係)

1. 関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額5,873千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,130	24,441	24,689
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,130	24,441	24,689
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,337	91,997	10,659
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,337	91,997	10,659
合計		130,468	116,439	14,029

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(貸借対照表計上額 2,731千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,082	23,878	18,203
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,082	23,878	18,203
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,745	94,189	27,444
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,745	94,189	27,444
合計		108,827	118,067	9,240

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(貸借対照表計上額 2,731千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	6,390	-	(注)-
	買建				
	米ドル	買掛金	928	-	(注)-
合計			7,319	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

当事業年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	1,753	-	(注)-
	米ドル	売掛金	6,075	-	(注)-
	買建				
	米ドル	買掛金	1,371	-	(注)-
合計			9,200	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度(石川県機械工業企業年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	294,302千円	312,390千円
退職給付費用	28,621	35,411
退職給付の支払額	10,533	31,053
退職給付引当金の期末残高	312,390	316,747

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	312,390千円	316,347千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,390	316,347
退職給付引当金	312,390	316,347
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,390	316,347

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度28,621千円 当事業年度35,411千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度又は企業年金制度への要拠出額は、前事業年度7,218千円、当事業年度7,404千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	(2017年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
年金資産の額	6,888,571千円	7,005,429千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	3,780,580	3,823,979
差引額	3,107,990	3,181,450

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 2.46% (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

当事業年度 2.40% (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(3) 補足説明

石川県機械工業企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	19,692千円	20,691千円
退職給付引当金	95,154	96,481
役員退職慰労引当金	11,329	9,158
たな卸資産評価減	32,720	31,276
その他	30,676	38,418
繰延税金資産小計	189,572	196,026
評価性引当額	78,570	80,928
繰延税金資産合計	111,002	115,098
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,675	3,699
繰延税金負債合計	4,675	3,699
繰延税金資産の純額	106,326	111,398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.2
受取配当益金不算入	0.2	0.2
評価性引当による影響額	4.0	3.1
住民税均等割	7.3	5.5
過年度法人税等	1.6	0.0
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	34.5

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,260千円(賃貸費用は営業費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,730千円(賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	179,726	176,965
期中増減額	2,761	147,200
期末残高	176,965	324,166
期末時価	259,500	299,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は賃貸ビルの改修額156,009千円であります。

3. 事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価書」に基づいた金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,233,512	179,783	3,413,296	-	3,413,296	-	3,413,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,233,512	179,783	3,413,296	-	3,413,296	-	3,413,296
セグメント利益又は損失 ()	274,689	18,945	293,635	7,260	286,374	186,147	100,226
セグメント資産	2,514,316	100,767	2,615,083	206,275	2,821,359	645,237	3,466,597
その他の項目							
減価償却費	119,737	9,771	129,509	2,761	132,270	3,029	135,299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,959	-	116,959	29,310	146,269	357	146,627

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事 業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,385,615	194,454	3,580,070	-	3,580,070	-	3,580,070
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,385,615	194,454	3,580,070	-	3,580,070	-	3,580,070
セグメント利益又は損失 ()	278,124	38,042	316,166	11,730	304,435	186,656	117,779
セグメント資産	2,618,274	122,639	2,740,914	324,166	3,065,080	706,478	3,771,559
その他の項目							
減価償却費	104,663	4,715	109,378	7,008	116,387	3,516	119,904
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	157,465	15,920	173,386	126,699	300,085	4,871	304,957

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,899,148	244,597	213,762	55,788	3,413,296

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
3,086,374	220,296	222,957	50,441	3,580,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	965.49円	1,005.10円
1株当たり当期純利益	39.65円	54.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額(千円)	57,954	80,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,954	80,196
期中平均株式数(千株)	1,461	1,461

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,226,549	155,210	48,137	1,333,622	1,035,040	14,560	298,581
構築物	130,123	16,624	-	146,748	128,145	1,420	18,602
機械及び装置	3,972,662	91,251	44,759	4,019,154	3,668,530	80,172	350,623
車両運搬具	46,462	1,570	578	47,453	43,973	1,870	3,479
工具、器具及び備品	916,851	21,183	-	938,035	920,315	14,314	17,719
土地	246,442	-	-	246,442	-	-	246,442
建設仮勘定	62,410	285,397	285,839	61,968	-	-	61,968
有形固定資産計	6,601,502	571,237	379,314	6,793,424	5,796,006	112,339	997,417
無形固定資産							
電話加入権	1,914	-	-	1,914	-	-	1,914
ソフトウェア	43,737	19,559	-	63,296	41,729	7,553	21,567
ソフトウェア仮勘定	-	19,559	19,559	-	-	-	-
無形固定資産計	45,651	39,119	19,559	65,211	41,729	7,553	23,481
長期前払費用	7,994	-	-	7,994	7,994	825	-

(注) 当期増加額・減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

増加額	賃貸ビル改修工事	154,350千円
減少額	賃貸ビル改修除却	48,137千円

機械及び装置

増加額	チェーン生産設備	76,592千円
減少額	チェーン生産設備	44,759千円

工具、器具及び備品

増加額	チェーン生産用 金型、治工具	14,724千円
-----	----------------	----------

建設仮勘定

増加額	チェーン生産設備、金型、治工具	142,786千円
	賃貸ビル改修工事	126,699千円
減少額	本勘定振替 賃貸ビル改修工事	156,009千円
	チェーン生産設備等	114,504千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第4回無担保社債	2011.12.28	30,400 (30,400)	- (-)	1.00	なし	2018.12.28

(注) ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	425,000	480,000	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	181,690	180,945	0.62	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	166,902	352,103	0.49	2019年11月30日～ 2024年3月20日
合計	773,592	1,013,048	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,708	100,150	85,116	26,129

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	729	260	-	729	260
賞与引当金	37,453	43,616	37,453	-	43,616
役員退職慰労引当金	37,194	-	7,126	-	30,068

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び破産更生債権等を回収したことによるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	517
預金	
当座預金	129,176
普通預金	36,236
通知預金	16,000
定期預金	170,000
計	351,412
合計	351,930

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)U K	39,062
(株)大賀商会	33,473
(株)徳野製作所	32,591
キタムラ機械(株)	29,971
関西伝導機器(株)	29,741
その他	308,950
合計	473,791

期日別内訳

期日	金額(千円)
2019年4月 満期	99,065
" 5月 満期	127,422
" 6月 満期	110,636
" 7月 満期	95,849
" 8月 満期	40,482
" 9月 満期	333
合計	473,791

電子記録債権
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大喜産業(株)	145,507
(株)エヌ・ビー中根屋	32,384
新日鉄住金エンジニアリング(株)	14,256
大森機械工業(株)	8,113
古河ロックドリル(株)	7,215
その他	46,836
合計	254,313

期日別内訳

期日	金額(千円)
2019年4月 満期	53,426
" 5月 満期	54,194
" 6月 満期	44,005
" 7月 満期	58,403
" 8月 満期	44,283
合計	254,313

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株) (注)	44,632
正田産業(株)	26,442
大喜産業(株)	23,497
S M B Cファイナンスサービス(株) (注)	16,165
(合) L N Sジャパン	13,930
その他	335,434
合計	460,102

(注) 当社の得意先に対する売掛金がファクタリング会社に債権譲渡されたものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
508,508	3,831,791	3,880,197	460,102	89.4	46.1

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
伝動用ローラチェーン	138,287
コンベヤチェーン	10,413
スプロケット類	20,414
その他	24,904
合計	194,021

仕掛品

品名	金額(千円)
伝動用ローラチェーン	211,016
コンベヤチェーン	88,032
スプロケット類	42,303
その他	29,129
合計	370,482

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
特殊鋼板	130,198
特殊棒鋼	45,342
ステンレス・アルミ	34,825
消耗工具	17,348
購入部品	8,732
梱包資材他	8,178
その他	12,726
合計	257,353

投資有価証券

区分	金額（千円）
株式	111,558
債券	
国債・地方債等	-
社債	-
合計	111,558

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三昭鋼業(株)	59,678
JFE商事(株)	33,968
アイダエンジニアリング(株)	28,666
(株)平和実業	22,186
小松鋼機(株)	14,490
その他	399,459
合計	558,450

(注) 支払手形には設備関係支払手形を含めております。

期日別内訳

期日	金額（千円）
2019年4月 満期	161,090
" 5月 満期	172,749
" 6月 満期	128,185
" 7月 満期	77,815
" 8月 満期	18,609
合計	558,450

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
A M E C	25,641
三昭鋼業(株)	23,933
寺田精工(株)	17,578
JFE商事(株)	12,321
三沢興産(株)	8,227
その他	105,806
合計	193,507

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	316,747
合計	316,747

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	891,293	1,834,948	2,764,004	3,580,070
税引前四半期(当期)純利益(千円)	48,533	89,053	103,448	122,617
四半期(当期)純利益(千円)	32,954	59,735	67,757	80,196
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	22.54	40.87	46.35	54.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	22.54	18.32	5.49	8.51

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規則に定める取引単位当たりの委託手数料を買取った未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ocm.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	当該事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の状況】

当社には、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第99期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第100期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月14日北陸財務局長に提出

第100期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日北陸財務局長に提出

第100期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月2日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

オリエンタルチエン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 笠間 智樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 高弘 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリエンタルチエン工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オリエンタルチエン工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。